



第56期事業報告書

2003年4月1日～2004年3月31日

東洋水産から株主の皆様へ



Products Information

■即席麺

当社の「即席麺」は、年間約919億円を売上げています。中でも、消費者の多様な嗜好に対応して開発した「赤いきつね」「緑のためぎ」に代表される「和風カップ麺」シリーズは、定番・ロングセラーとしておなじみで、年間売上約300億円を誇る主力商品です。また、本格的な味わいが楽しめるカップ麺として、ますます人気を集めている「麺づくり」シリーズ、縦型タイプのカップ麺として開発された「ホットヌードル」シリーズなどが当社の主力商品として位置付けられています。

●麺づくりシリーズの新ラインナップ誕生。

カップ入りノンフライ即席麺「マルちゃん 麺づくり」シリーズの「鶏ガラ醤油」「合わせ味噌」「濃厚豚骨」を、昨年8月に内容もパッケージも変えてリニューアル発売しました。また、本年4月には同シリーズ「三陸わかめ塩味」を新発売。チキンとホタテをベースにごま油・すりごまで風味付けしたコクのある塩味スープに、たっぷりの三陸産わかめを合わせました。



「麺づくり 鶏ガラ醤油」



「麺づくり 合わせ味噌」



「麺づくり 濃厚豚骨」



「麺づくり 三陸わかめ塩味」

●「赤いきつね」シリーズ5種がリニューアル。

和風カップ麺シリーズより、おなじみ「マルちゃん 赤いきつね」シリーズ5種を、昨年8月～10月、順次リニューアル新発売しました。5種すべてのパッケージに安心表示（『麺は100%植物油を使用しています』『お揚げは遺伝子組み替えでない大豆を使用しています』など）を明記し、「緑のためぎ天そば」は具材の天ぷらのえびの風味をアップしてさらに香ばしくしました。また、「黒い豚カレーうどん」は、本年6月にさらにダシにこだわるリニューアルをしました。



「赤いきつねうどん」



「緑のためぎ天そば」



「紺のきつねそば」



「白いカもちうどん」



「黒い豚カレーうどん」

●「昔ながらの中華そば」がリニューアル。

即席ノンフライ袋麺「マルちゃん 昔ながらの中華そば しょうゆ味」「同 昔ながらのみそラーメン」「同 昔ながらのとんこつラーメン」を、昨年8月、全国でリニューアル新発売しました。素材にこだわり、国内小麦100%使用のノンフライ麺であることをパッケージにマーク化して強調しました。また、5食パックにはナルトやメンマの楽しい「ラーメンマ具ネット」(全10種類)を付けるキャンペーンも実施しました。



「昔ながらの中華そば しょうゆ味」「昔ながらのみそラーメン」「昔ながらのとんこつラーメン」

■生麺

当社の「生麺」は、年間約411億円の売上を誇り、売上・シェアともに全国第一位の地位を築いています。中でも「焼そば3人前」は、1975年の発売以来、のびにくく弾力のある麺となじみの良い粉末ソースが支持され続け、生麺の中で日本一の売上を誇っています。また、なめらかさと弾力を保ちつつ15日間の保存が可能な「玉うどん3人前」、お鍋ひとつの簡単調理と60日間の賞味期限を実現した「昔ながらの中華そば」シリーズなどがお客様から長く支持をいただき、当社の主力商品に育っています。



「焼そば3人前」



「玉うどん3人前」



「昔ながらの中華そば」

●「復刻版 中華そば」シリーズをリニューアル。

昨年9月にリニューアルした「復刻版 中華そば」シリーズは、コシのある低温乾燥の熟成無着色麺を使用し、どこか懐かしさを感じさせる中華そばを復刻。好調に売上を伸ばしています。



「復刻版 中華そば」

■チルド食品

当社の「チルド食品」は、年間約70億円を売上げています。中でも、全国的に展開するチルドシュウマイは、昨年9月にリニューアルした「えびシュウマイ」を代表として好調に推移しており、当社の主力商品に育っています。



「えびシュウマイ」

●横浜中華街の味わいを、そのままご家庭に。

「食卓に最新の中華の味をお届けしたい!」この想いを実現するために、横浜中華街で注目を集めているお店「招福門」の味を商品化。昨年9月より「横浜中華街 招福門」シリーズ12品を新発売しました。

伝統の味を守りながらも、その枠にとらわれない新しい発想の中華は、食卓に感動もお届けします。



「招福門 えび焼売」



「招福門 ふかひれ入りスープ」

Business Strategy 中長期的な経営戦略

■経営の基本方針

当社は、顧客第一主義のもと、「お客様により良い商品、サービスを提供することにより喜びと満足のある生活に貢献する」ことを経営理念としております。

「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にお届けし、お客様から支持され、信頼される企業グループを目指しております。そして、利益ある成長を達成して企業価値を高めることが、社会、株主、従業員等、すべてのステークホルダーの利益増大につながると認識しております。

■中長期的な経営戦略ならびに課題

今後の見通しにつきましては、一部に景気回復の兆しが見えるものの、消費者の商品選別の多様化が進み、一層の競争激化が進むと思われまます。

このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保ならびに経営効率の向上を目指し、次の課題に取り組む所存であります。

企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向けて、単なる法律遵守に留まらず、広義なコンプライアンスの遵守（法律、倫理遵守）の重要性を認識し、合理性、効率性の観点からも積極的に企業倫理を確立する。

商品競争力の確保

顧客ニーズの変化に対応して、より良い商品の提案を行うために、研究開発を重視し、商品の安全性を確保する。

販売の確保

各事業分野において顧客ニーズに応えることができるよう、地域別、商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施する。

コストダウン

生産拠点の統合、再配置、物流の合理化等を継続し、効率的な生産・物流体制を創出するほか、多様な業務改善を徹底することによりコストを削減する。

社員教育の重視

企業は人材であるという観点から、社員教育を重視し、権限・責任の明確化を計り、構造改革の時代に即した人材を育成する。

経営の迅速化、効率化

グループ全体における情報の共有を進めることにより、経営判断を迅速化、効率化する。

財務体質の強化

有利子負債の削減、投融資の厳選ならびに在庫の削減に取り組むことにより、財務体質を強化する。

■コーポレート・ガバナンスの取り組み

●コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

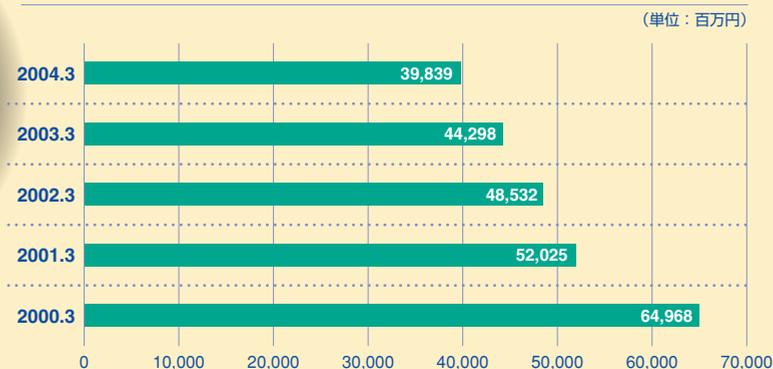
当社は、的確迅速な企業意思の決定が今後の企業成長を左右するものと認識しております。そのためには、取締役の責任ならびに個別事業の責任体制を明確にすること、ならびに法令遵守等コンプライアンス体制の強化が重要であると考えております。今後も経営の透明性ならびに迅速性を確保しコーポレート・ガバナンスの確立を目指してまいります。

●コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社であります。経営の意思決定機関としては「取締役会」があり、現在取締役17名で運営されており、全員が社内取締役であります。また、「監査役」は4名、うち1名が社外監査役であり、「取締役会」に対し助言・提言を行っております。

当社の取締役会は適切な規模であり、従来とも活発な論議を展開しており、今後とも闊達に運営されると認識しております。

●有利子負債



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃よりご支援とご厚情を賜り心より感謝申し上げます。

さて、当社第56期（2004年3月期）の決算を終えましたので、営業の概況をご報告申し上げます。

厳しい経営環境の中、当社グループは品質管理の徹底とコスト削減に努め、同時に積極的な営業活動を推進してまいりました。

今後も目標の達成ならびにさらなる発展を目指して、グループ一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年6月

代表取締役社長 堤 殷

●当期の営業概況

当期におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資が伸び、株価の上昇等、景気回復の兆しが見え始めたものの、雇用環境の改善や個人所得の増加には結びつかず、個人消費は依然として不透明なまま推移いたしました。

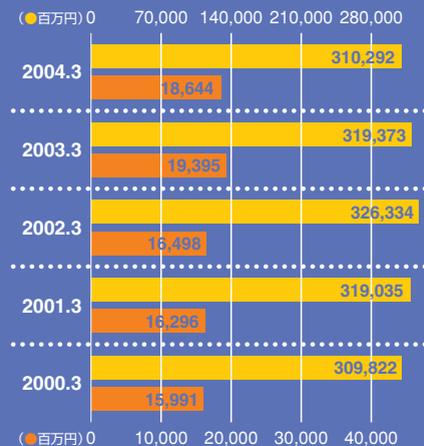
米国の経済につきましては、減税と金融緩和から個人消費の伸長、設備投資の増加等比較的堅調に推移いたしました。中東情勢もあり、不透明感の強い状況が続いております。

当食品業界においては、個人消費の低迷、商品単価の下落が続く、販売競争はますます厳しくなっております。また、米国でのBSE発生、西日本での鳥インフルエンザの発生等、当業界は従来以上に安全面への配慮を求められております。

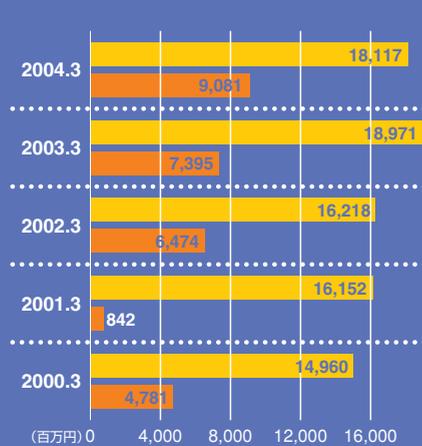
そのような状況の中、当社は消費者の不信を取り除き、安心して購入していただける環境作り（ISOの認証取得、製品

連結主要経営指標

●売上高 ●営業利益



●経常利益 ●当期純利益



●株主資本当期純利益率 ●総資本経常利益率



情報管理システムの構築等)に取り組んでまいりました。

また厳しい販売競争に対応するため、物流・生産体制の再構築を進め、より一層のコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は昨年と比べ、2.8%減収の3,102億92百万円、経常利益は為替の影響もあり、4.5%減益の181億17百万円、当期純利益は投資有価証券評価損が減少したことにより、22.8%増益の90億81百万円となりました。

●次期の見通し

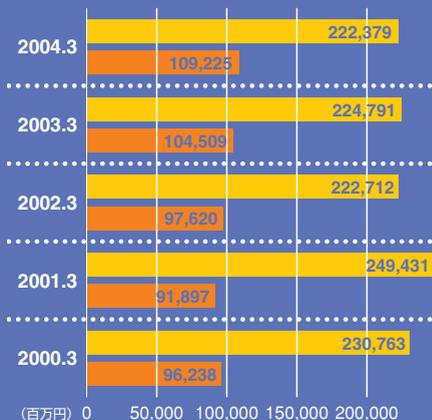
次期(2005年3月期)の見通しにつきましては、一部に景気回復の兆しは見えるものの、国内の雇用への不安から個人消費が完全に回復するには、まだ時間がかかると考えられます。当業界におきましても国内外を問わず競争激化から販売価格の低価格化傾向は継続し、厳しい市場環境が継続するも

のと思われます。そのような状況の中、当社は消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、高付加価値の商品を提案していきたいと考えております。さらに地域別・商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施するとともに、当期を上回る業績の達成を目指しております。また費用面でも、より厳しい販売競争に対応するため、物流・生産体制の再構築を進め、徹底したコストの削減、費用の効率的な活用に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は3,170億円、経常利益は185億円、当期純利益は、特別利益として厚生年金基金の代行返上益約69億円、特別損失として固定資産の減損会計早期適用による減損損失約20億円を含めて、127億円を見込んでおります。なお、対米ドル円為替レートを105.69円で想定いたしております。

Key Consolidated Financial Data

●総資産 ●株主資本



●株主資本比率



●1株当たり株主資本 ●1株当たり当期純利益



加工食品部門

加工食品部門の主要事業である国内即席麺事業の売上は、袋麺の「昔ながらの中華そば」「屋台十八番」が好調に推移し、カップ麺の和風カップ麺等が堅調に推移したことに加え、ノンフライ麺の「麺づくり」も引き続き大幅増となり順調に推移しました。

生麺事業の売上は、主力商品はほぼ前年並みの実績を確保したものの、冷夏の影響による「冷しラーメン」の減少により微減となりました。

冷凍食品事業の売上は、価格競争のため冷凍麺が減少しましたが、業務用食材が順調に推移しました結果、微増となりました。

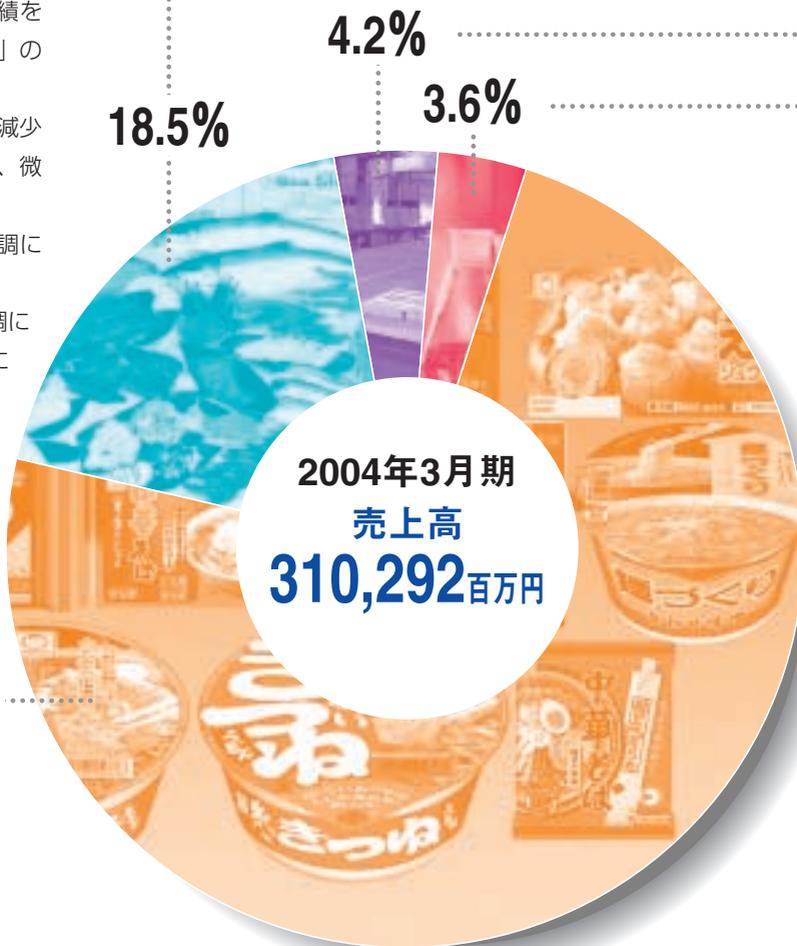
以上の結果、加工食品部門の国内売上は総じて順調に推移しました。

また海外売上は、米国の即席麺事業が引き続き堅調に推移しておりますが、為替が前期より約14円円高に振れたこと等により円換算後においては減少となっております。

その結果、加工食品部門全体の売上高は、1.1%減収の**2,286億39百万円**となりました。

魚介類部門

魚介類部門は、商品選別の強化と加工品への重点志向による商品シェアアップを目指してまいりました。消費低迷ならびに魚価下落の影響もあり、売上高は10.2%減収の**574億60百万円**になりました。



事業セグメント別売上高

● 冷蔵庫部門

冷蔵庫部門は、顧客の在庫圧縮の動きは依然として続いており、売上高は2.8%減収の**130億73百万円**となりました。

● その他部門

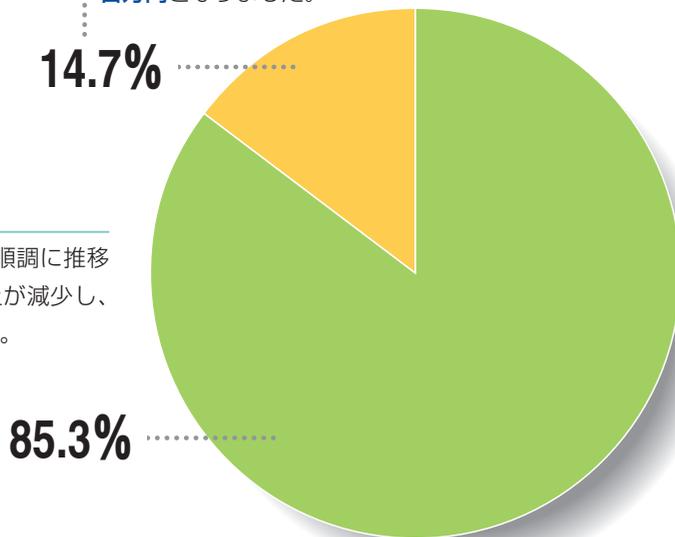
その他部門は、化粧品製造販売ならびに不動産賃貸等が主であります。そのうち不動産賃貸は通常ほとんど変動はありません。化粧品製造販売等の国内連結子会社が売上好調であった結果、売上高は3.1%増収の**111億20百万円**となりました。

● 日本

国内マーケットは、加工食品部門が総じて順調に推移したものの、魚介類部門、冷蔵庫部門の売上が減少し、1.6%減収の**2,646億72百万円**となりました。

● 北米

北米マーケットは、米国の即席麺事業が引き続き堅調に推移しておりますが、為替が前期より約14円円高に振れたこと等により、売上高は9.7%減収の**456億20百万円**となりました。



所在セグメント別売上高

連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	当期末 (2004.3.31)	前期末 (2003.3.31)	増減額
資産の部			
流動資産	97,442	97,163	278
現金及び預金	28,881	24,275	
受取手形及び売掛金	40,568	41,669	
有価証券	—	46	
たな卸資産	20,842	23,643	
繰延税金資産	1,976	2,013	
その他	6,270	5,869	
貸倒引当金	△1,096	△353	
固定資産	124,937	127,627	△2,690
有形固定資産	98,770	103,581	
建物及び構築物	41,499	45,138	
機械装置及び運搬具	20,496	21,677	
土地	34,776	35,065	
建設仮勘定	854	550	
その他	1,142	1,149	
無形固定資産	2,508	1,549	
ソフトウェア	2,058	999	
連結調整勘定	18	114	
その他	430	435	
投資その他の資産	23,658	22,496	
投資有価証券	16,243	13,553	
長期貸付金	264	331	
繰延税金資産	5,839	7,268	
その他	1,313	1,343	
貸倒引当金	△2	△0	
資産合計	222,379	224,791	△2,411

科目	当期末 (2004.3.31)	前期末 (2003.3.31)	増減額
負債の部			
流動負債	48,579	55,419	△6,840
支払手形及び買掛金	18,918	19,613	
短期借入金	8,599	12,818	
未払法人税等	3,302	3,590	
未払事業所税	56	57	
未払消費税等	750	546	
未払費用	16,220	16,939	
返品調整引当金	6	6	
その他	724	1,849	
固定負債	56,718	57,596	△878
社債	30,000	30,000	
長期借入金	1,240	1,480	
繰延税金負債	2,196	2,218	
退職給付引当金	21,722	21,045	
役員退職慰労引当金	613	1,074	
債務保証損失引当金	816	1,563	
その他	129	215	
負債合計	105,297	113,016	△7,718
少数株主持分			
少数株主持分	7,856	7,265	590
資本の部			
資本金	18,969	18,969	
資本剰余金	20,155	20,155	
利益剰余金	75,482	68,353	
為替換算調整勘定	△3,903	△1,020	
その他有価証券評価差額金	1,374	△855	
自己株式	△2,853	△1,093	
資本合計	109,225	104,509	4,716
負債、少数株主持分及び資本合計	222,379	224,791	△2,411

(単位:百万円)

連結損益計算書

科 目	当期 (2003.4.1~2004.3.31)	前期 (2002.4.1~2003.3.31)	増減額
売上高	310,292	319,373	△9,080
売上原価	203,747	212,850	△9,102
売上総利益	106,545	106,522	22
販売費及び一般管理費	87,900	87,127	773
営業利益	18,644	19,395	△750
営業外収益	1,300	1,382	△81
受取利息	119	119	—
受取配当金	169	186	△117
賃貸収入	396	405	△9
雑収入	615	671	△56
営業外費用	1,827	1,806	20
支払利息	699	795	△96
賃貸原価	377	247	130
為替差損	487	56	431
雑損失	262	706	△444
経常利益	18,117	18,971	△853
特別利益	1,137	343	794
固定資産売却益	26	62	△36
投資有価証券売却益	334	—	334
貸倒引当金戻入額	—	82	△82
役員退職慰労引当金戻入額	—	80	△80
企業立地促進事業補助金	—	117	△117
債務保証損失引当金戻入額	747	—	747
その他	30	—	30
特別損失	1,919	4,622	△2,703
固定資産売却却損	586	566	20
投資有価証券売却損	24	30	△6
投資有価証券評価損	288	3,825	△3,537
過年度役員退職慰労引当金繰入額	12	—	12
債務保証損失引当金繰入額	—	9	△9
工場閉鎖費用	—	119	△119
貸倒引当金繰入額	855	—	855
その他	152	72	80
税金等調整前当期純利益	17,336	14,692	2,643
法人税、住民税及び事業税	7,447	7,591	△144
法人税等調整額	△45	△962	△917
少数株主利益	852	667	185
当期純利益	9,081	7,395	1,685

(単位:百万円)

連結剰余金計算書

科 目	当期 (2003.4.1~2004.3.31)	前期 (2002.4.1~2003.3.31)	増減額
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	20,155	20,155	—
資本準備金期首残高	—	20,155	△20,155
資本剰余金期末残高	20,155	20,155	—
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	68,353	62,267	6,085
連結剰余金期首残高	—	62,267	△62,267
利益剰余金増加高	9,163	7,395	1,768
当期純利益	9,081	7,395	1,685
連結子会社減少に伴う増加高	82	—	82
利益剰余金減少高	2,034	1,310	723
配当金	1,766	1,248	518
取締役賞与	133	55	78
監査役賞与	8	6	2
連結子会社増加に伴う減少高	125	—	125
利益剰余金期末残高	75,482	68,353	7,129

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当期 (2003.4.1~2004.3.31)	前期 (2002.4.1~2003.3.31)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,793	21,859	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,312	△13,759	4,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,998	△5,490	△2,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△350	△287	△63
現金及び現金同等物の増加額	4,130	2,321	1,809
現金及び現金同等物の期首残高	21,586	19,264	2,321
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	29	—	29
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	△2	—	△2
現金及び現金同等物の期末残高	25,744	21,586	4,158

(単位:百万円)

単体財務諸表

貸借対照表

科目	当期末 (2004.3.31)	前期末 (2003.3.31)	増減額
資産の部			
流動資産	72,015	71,613	402
固定資産	97,556	98,344	△788
有形固定資産	60,316	63,161	
無形固定資産	2,246	1,178	
投資その他の資産	34,992	34,004	
資産合計	169,572	169,958	△386
負債の部			
流動負債	38,410	40,977	△2,566
固定負債	45,512	46,410	△897
負債合計	83,923	87,387	△3,464
資本の部			
資本金	18,969	18,969	
資本剰余金	20,155	20,155	
利益剰余金	47,127	44,424	
その他有価証券評価差額金	1,244	△882	
自己株式	△1,849	△96	
資本合計	85,648	82,570	3,077
負債資本合計	169,572	169,958	△386

(単位:百万円)

損益計算書

科目	当期 (2003.4.1~2004.3.31)	前期 (2002.4.1~2003.3.31)	増減額
売上高	212,839	217,691	△4,851
売上原価	132,158	138,297	△6,139
売上総利益	80,680	79,393	1,287
販売費及び一般管理費	73,436	71,580	1,855
営業利益	7,244	7,812	△567
営業外収益	2,025	2,352	△327
営業外費用	1,254	1,361	△106
経常利益	8,015	8,803	△788
特別利益	1,333	273	1,059
特別損失	1,284	4,732	△3,448
税引前当期純利益	8,064	4,344	3,719
法人税、住民税及び事業税	3,273	3,283	
法人税等調整額	110	△1,140	
当期純利益	4,679	2,202	2,477
前期繰越利益	2,054	1,886	
当期末処分利益	6,734	4,089	2,645

(単位:百万円)

利益処分

科目	当期 (2004.3月期)	前期 (2003.3月期)	増減額
当期末処分利益	6,734	4,089	2,645
固定資産圧縮積立金取崩額	45	50	△5
計	6,780	4,140	2,640
これを次のとおり処分します。 株主配当金	1,311 (1株につき12円)	1,883 (1株につき17円) 内訳 普通配当12円 記念配当 5円	△571
取締役賞与金	33	87	△54
監査役賞与金	4	5	△0
固定資産圧縮積立金	—	108	△108
別途積立金	3,000	—	3,000
次期繰越利益	2,430	2,054	375

(単位:百万円)

配当政策

当社は、収益の向上を図り、経営基盤を強化して企業価値の増大を目指すとともに、投資家の皆様に対する利益還元を充実していくことが、経営の重要事項の一つと認識しております。株主の皆様への配当につきましては、期間業績を加味しながら、安定配当を実施することを基本方針としております。

内部留保に関しましては、急速な技術革新、顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化、開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

当期は、1株につき12円の期末配当を実施させていただきました。

食の安全・安心と環境保全への取り組み

ISO認証取得状況

食の安全・安心が重要視される昨今、東洋水産グループでは「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを目的に、各事業部、工場、子会社においてISO9001認証の取得に取り組んでいます。

品質マネジメントシステム（ISO9001・2000年度版）は、お客様の信頼と満足のためのプロセスと継続的改善を重要視しています。当社では品質保証部を設け、仕入れ時の原材料管理から製造工程の管理まで、各工場や子会社への指導を含めた商品の品質管理を行っています。

一方、環境マネジメントシステム（ISO14001）についても、環境保全への意識の高まりを背景に、現在6つの事業部、工場、子会社において取得しています。

しかし、これらISO認証の取得はひとつの通過点に過ぎません。今後も継続的に改善活動を行っていくことで、社会的信頼とともに従業員の意識向上を維持し、企業の発展のためにこのシステムを運用していきたいと考えています。



ISO 9001 認定証

●ISO9001認証

事業部・工場・関係会社	認証証明発行日
北海道事業部	2001年 2月
埼玉工場	2004年 2月
相模工場	2004年 3月
焼津工場	2000年 9月
神戸工場	2002年 7月
九州事業部	2002年 2月
冷蔵部(6冷蔵庫含む)*	2004年 3月
石狩東洋(株)	2001年 2月
八戸東洋(株)	2003年 4月
フクシマフーズ(株)	2002年 12月
(株)酒悦 茨城工場	2003年 8月
(株)酒悦 房総工場	2001年 9月
銚子東洋(株)	2002年 7月
ロゼット(株)	2002年 12月
甲府東洋(株)	2003年 12月
田子製氷(株)	2002年 6月
ユタカフーズ(株)	2000年 7月
伊万里東洋(株)	2002年 2月

*冷蔵部 6冷蔵庫とは、東品川、東扇島第一、東扇島第二、東扇島第三、城南島、平和島

●ISO14001認証

事業部・工場・関係会社	認証証明発行日
北海道事業部	2002年 2月
相模工場	2004年 3月
焼津工場	2003年 4月
神戸工場	2002年 7月
石狩東洋(株)	2002年 2月
甲府東洋(株)	2002年 5月



ISO 14001 認定証

会社概要

創立 1953年3月25日
本社 〒108-8501
 東京都港区港南二丁目13番40号
 電話(03)3458-5111(代表)

資本金 189億6,952万円

従業員数 1,640名(男性1,067名 女性573名)

事業所数 工場6、冷蔵庫14、支店・営業所25
 国内関係会社34社
 (うち、連結子会社19社、非連結子会社14社、
 関連会社1社)
 海外関係会社11社
 (うち、連結子会社4社、非連結子会社6社、
 関連会社1社)

役員 (2004年6月29日現在)

取締役会長	深川 清司	取締役	相楽 滋
取締役社長	堤 殷	取締役	久保 恭司
専務取締役	羽野 勝明	取締役	目羅 甚一
専務取締役	水流 良一	取締役	皆 孝之
常務取締役	井上 安雄	取締役	谷口 文夫
常務取締役	織田 睦彦	取締役	佐藤 勝英
常務取締役	成滝 勝郎	取締役	友田 吉生
		取締役	山内 寛
		取締役	山下 透
		取締役	三浪 博行
		常勤監査役	錦織 彰郎
		常勤監査役	北村 勝久
		常勤監査役	南 守之
		監査役	高良 明

主要グループ企業

主要国内連結子会社

- 八戸東洋株式会社
- 甲府東洋株式会社
- フクシマフーズ株式会社
- 東洋冷凍株式会社
- サンルク東洋株式会社
- 株式会社酒悦
- 新東物産株式会社
- ロゼット株式会社
- 東部貿易株式会社
- 築地東洋株式会社
- 三協フード工業株式会社
- 伊万里東洋株式会社
- 株式会社フレッシュデザイナー
- 株式会社東京商社
- 銚子東洋株式会社
- ユタカフーズ株式会社
- 田子製氷株式会社
- 石狩東洋株式会社

海外連結子会社

- MARUCHAN, INC.
- MARUCHAN VIRGINIA, INC.
- PAC-MARU, INC.
- SEAFREEZE LIMITED PARTNERSHIP

主要非連結子会社 他

- ヤイズ新東株式会社
- 三幸養魚株式会社
- 埼玉東洋株式会社
- 扇島食品株式会社
- 湘南東洋株式会社
- 舞洲東洋株式会社
- ペット開発株式会社
- 株式会社スズキデイリー
- ミツワデイリー株式会社
- 東和エステート株式会社
- スルガ東洋株式会社
- 下田東水株式会社
- 海南東洋水産有限公司
- 湛江東洋水産有限公司
- 台湾東幸食品股份有限公司
- 青島味豊調味食品有限公司
- 株式会社いらご研究所
- 天津三協食品有限公司

株式情報

(2004年3月31日現在)

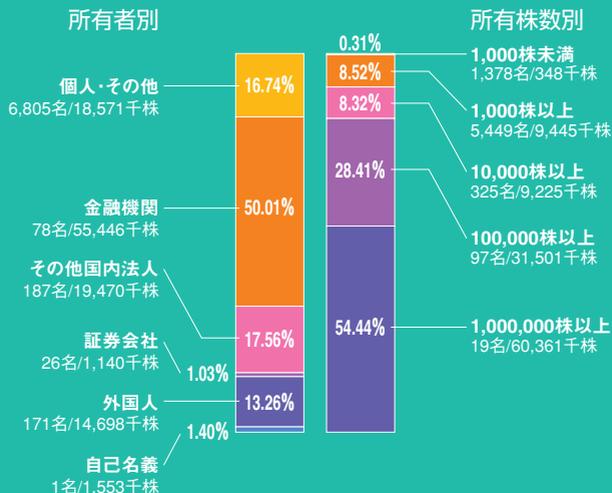
株式の状況

会社が発行する株式の総数……………427,000,000株
 発行済株式の総数……………110,881,044株
 株主数……………7,268名

大株主の状況

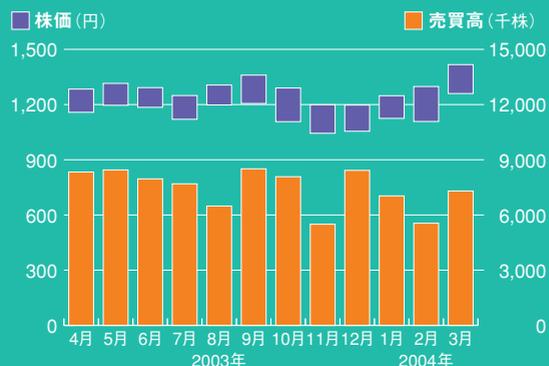
順位	株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,601	15.43
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,834	8.21
3	田子製氷株式会社	6,021	5.59
4	マルちゃん持株会(従業員持株会)	3,275	3.04
5	株式会社三井住友銀行	2,674	2.48
6	あいおい損害保険株式会社	2,561	2.38
7	日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	2,516	2.34

株式分布状況



Stock Information

株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)



株主優待制度

当社では、株主の皆様への還元策の一環として、ご所有の株式数に応じて自社製品の詰め合わせを進呈する株主優待制度を導入しています。

今年につきましては、3月末現在、1,000株以上ご所有の株主様に対し、3,000円相当の自社製品を、3,000株以上ご所有の株主様に対し5,000円相当の自社製品をそれぞれ7月に進呈させていただきます。



3,000円相当の昨年の製品例

東洋水産株式会社



〒108-8501 東京都港区港南二丁目13番40号
TEL (03) 3458-5111 (代表)
ホームページ <http://www.maruchan.co.jp>

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 〒168-0063 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
手数料	名義書換 無料 新券交付 株券の再発行の場合は 1枚につき250円(消費税額を含む) 株券喪失登録申請 申請1件につき 9,030円(消費税額を含む) 株券1枚につき 525円(消費税額を含む)
1単元の株式数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。